

# JFCC

## VIEWS

創造と共生の社会をめざして

### C O N T E N T S

|                                               |    |
|-----------------------------------------------|----|
| 巻頭言「最近思うこと⑤」／木村尚三郎                            | 1  |
| 2001年度第1,2回セミナー／<br>財団活動の評価(エバリュエーション)        | 2  |
| わが財団の表彰事業③／本田財団                               | 6  |
| 米国における最近のフィランソロピー事情①／<br>高額寄付者番付が示す若手企業家の活躍ぶり | 8  |
| 北から南からー会員財団だよりー                               | 10 |
| インフォメーション／編集後記                                | 12 |

民間財団による研究助成は、国の助成よりも、時代の流れ、価値観の激変、人々がなにを求めているか、現代人にとっての幸せとはなにかなどについて、より敏感で、より現実的でなければならない、と思う。

現代日本の若者たちが明治以降初めて情熱を傾け、発揮しているよい点が、3つある。最初の1つがスポーツ、次の1つが芸術、最後の1つがボランティア活動である。すなわち人間自らが手足を積極的に動かす生き方、美意識のある、花のある生き方、そして他人に奉仕しつつ自らも幸せを得る「共助」の生き方である。20世紀では、機能性・経済性・効率性をひたすら追求する合理的な生き方、技術や機械によって、そして進歩・発展の観念によって自らの無限の可能性を確信する生き方が支配した。それとはまったく逆の、愛と共生による美しい、かつ動きのある生き方が、なにも日本の若者に限らず、全世界にとって21世紀の基調を形づくろうとしている。

国と国、地方と地方、企業と企業、人と人が互いに連携し合い、協力し合って、未知の未来に手探りで立ち向かい出している。欧州合衆国の実現に向けて歩みを進めるヨーロッパ15か国、町村合併、熱に浮かされたような企業の合併・吸収や業務の提携、出会い系サイトやメールによっ

## 巻頭言「最近思うこと⑤」 三つの愛と共生

(財)助成財団センター理事長・東京大学名誉教授

木村尚三郎  
きむらうしやうさぶろう



て友だちを求める寂しい個人の出現など、みな然りである。コミュニケーションや「交流文化」のあり方が、あらためて真剣に問われる時代である。

このような友だち関係は、自然や歴史(先人)との間にも求められ、国土の緑化や環境問題への真剣な取組みが全世界的に展開中である。ここでは、アジア的な自然観の究明がより深化されねばなるまい。一方、過去の知恵や体験の掘り起こしによる先人との共生、ヨーロッパ的な歴史意識の両評価が必要となるだろう。いずれも、先行き不透明な21世紀を生きる、「安心」を求めていることである。

「人と人、人と自然、人と歴史」の3つの愛と共生が、これまでの独立独歩に代わって、21世紀を生きる基調となるだろう。そこでは相互に花や魅力といったものを求め、認め合う美意識が不可欠である。国の魅力、町や村の魅力、

企業の魅力、個人の魅力は、どのようにして形づくられ、発揮されるものなのであろうか。

これらの「安心」や「魅力」の問題は、国による研究助成にはなじみにくい。しかし現代人にとっては、生きるうえでの大きな関心事である。民間財団がより積極的に貢献すべき助成の分野が歴史的転換期のいま、猛然と開かれようとしていると思う。



2001年度第1, 2回セミナー

# 財団活動の評価 (エバリュエーション)



助成財団で仕事をしていると、助成金を交付したことをもって目的を達したような気になりがちなものである。しかし、財団の設立目的は本来、「科学技術の発展」「福祉医療の充実」「国際交流の促進」「芸術文化の促進」など、なんらかの社会的価値の実現に奉仕することであり、助成金を贈呈すること自体が最終目的ではない。それはあくまで手段である。だとすれば、助成活動の成果、つまり当初の目的が達せられたのか否かが、きちんと問われる必要がある。これが、すなわち「評価(エバリュエーション)」の考え方であるが、では具体的に財団の活動をどう評価したらよいのか分からない、というのが大方の実状であろうと思われた。そこで、今回のセミナーを企画したところ、参加申込者が多数となり、5月11日、23日の2日に分けて開催した。なお、掲載にあたっては、基調講演・事例発表とも誌面の都合で講演全体の抄録ではなく、前半部分の抜粋になったことをお許しいただきたい。(熊谷)

## 基調講演

### なぜ助成財団に評価が必要なのか

かたやま まさお  
(財)セゾン文化財団 理事・事務局長 片山 正夫



#### 評価活動になにを期待するのか

財団活動の評価を考えるときに、まず「どうして助成財団に評価が必要なのか？」ということを十分に検討しておく必要がある。言葉を変えると、評価することによってどんなよいことがあるのか。評価をすることになにを期待したらよいのか、期待できるのかといったことである。

第一にいえることは、財団活動そのものの内容、質を高めていくために評価が必要だということである。営利ビジネスを行っているわけではないので、マーケットからの反応というものは基本的にない。また、国や自治体が行っている場合のように、たとえば選挙などの洗礼を受けることもない。したがって、よかれと思って行っているのであるが、それが果たして正しい道なのかどうか、あるいは効率よく効果的に行っているのかどうかは、意識的になにかをしないとフィードバックがない。そのために、自分たちの活動や能力を高めるための機会を逸している、ともいえる。そういう特質が助成財団にはある。

2つ目は、いわゆる説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくために、評価が必要になる。この説明責任が問われるときは、よくセットになって情報公開ということがいわれる。つまり、全部ガラス張りにして、きちっと社会から理解を得られるようにする必要がある。各財団とも、どこにいくら助成した、いくら今年は収入があつて、いくら支出した、という情報は公開しているが、それはいわば消極的な意味でのアカウンタビリティである。より積極的なアカウンタビリティは、これだけの効果や便益を社会にもたらした、といったところまで語らなくてはならず、活動の評価というものが必要にならざるを得ない。

財団の場合は、金融収益に対して課税されない等、税制面で十分ではないにしろ優遇を受けている。そういう社会の支援を受けている1つの交換条件として、説明責任を果たしていかなければならない。

評価を行うそのほかの理由として、助成先を支援していく1つのツールとしての評価の役割があるのではないか。また、今日ご出席の皆さまは財団のマネジメントに携わっている方が多いと思うが、財団のマネジメントは難しい。売上のグラフを壁に貼るわけにもいかないし、どのようにして活力のある組織にしていくか、ということであつぶん心を砕かれていると思われるが、評価は合理的で活力のある組織のマネジメントを行うためにも、役立てられるのではないかと考えている。

さらに、さまざまな財団で評価を重ねていくことで、ある種の知的なストック、ノウハウといったものを形成していき、その財団のみならず他の財団や広く社会の財産とする、つまり政策を立案する人たちにとっての有益なリソースとすることができないのではないと思われる。

ところで、評価をするにあたっては結果をだれにみせるのか、いわゆる評価のオーディエンス(聴き手)を明確にする必要がある。助成活動の質を高めるために評価するのであれば、評価結果を読む人は、第一にその財団の内部の人であろうし、説明責任ということに重きを置くのであれば、理事や寄付者であり、あるいは社会一般である。助成先を支援するためであれば当然助成先であるし、マネジメントの問題であれば財団内部となり、知的ストックの形成であれば先ほどいったようなぐあいである。

どれか1つに決めなければいけないという問題ではないが、



最終的にみせる相手が違うわけであるから、どこを重点に考えての評価なのかということは、最初に考えておかなければならないことである。

## 評価のひろがり

次に、評価といっても広くて深いということを申し上げたい。なにかを行った、うまくいったか、いかなかったか、それだけの単純な話では済まないものが評価にはある。

大きく3つに分けてみたが、1つ目は助成活動そのものにかかわる評価、これは最も中核となる部分である。どの財団にも設立目的（ミッション）があるが、それは寄付行為の中に簡単に抽象的に書かれているだけである。よって、そのミッションを達成するために、具体的にどういう政策を立てていけばよいのかということ立案することになる。

その立案にあたっては、環境の評価というものが行われるはずである。対象となる領域の現状がどうなっているのか、ニーズがどこにあるのか、どういった人がどういうふう動いて活動しているのか、という調査も必要であろう。また、その対象領域において支援を行っている主体、他の財団とか企業、あるいは国や自治体等の動き、その人たちはどういう政策で事にあたっているのかという、企業でいえば競合調査も必要であろう（外部環境の評価）。

同時に、自分たちの財団にはどのくらい使える金があって、どれだけのノウハウやネットワークをもっているかも点検してみなくてはならない（内部環境の評価）。このような環境の評価は、プログラムをつくるための「事前評価」である。

このようにして、助成プログラムという財団にとっての政策が策定され、それに沿って助成先が選定される。助成先の選定は、公募や推薦によって集められた複数の候補案の中から絞り、どこにいくら助成するのかを決める。これは「グラント（助成）評価」のうちの「事前評価」である。

次に、実際に助成を行う。助成期間は、ときには何年にもわたって続いていく。その期間中に、助成対象になっている事業の評価を行うのが「期中のグラント評価」である。これは、助成先や財団に結果をフィードバックする、いま進行中のものを少し軌道修正する可能性を念頭に置きながら行われる。

そして、助成期間が終わった段階で、結果がどうであったかという評価を行う。これが「事後評価」で、主に評価というところの「事後評価」をイメージされるのではないと思う。しかしながら、これで終わりというわけではなく、インパクトがどれだけ続いていくのかをみるために、何年後までフォローアップすることも場合によっては必要であろう。

プログラムを走らせてみて、何件かそれに沿った助成を行い、一定期間がたったときにいくつかグラント評価の結果が出てくる。そして、ある程度たったときに対象領域がどうな

ったか、他の人たちはどういう政策をとり、どう変化したのかということをもう1度評価してみる。そして、どんな変化があったのかを包括的に考えてみる。1つひとつのグラントを評価するのではなく、全体としてそれがどういうインパクトを対象領域に及ぼしたのかを考えるのが、「プログラム評価」である。このプログラム評価は、それまではいわば「仮説」にすぎなかったプログラムに正当性を与え（逆の場合もある）、またフィードバックされて、プログラムを修正したり、資源の分配を変更したりする根拠として使われる。

2番目は、助成活動の運営・プロセスにかかわる評価である。プログラムが立派でも、それが実行に移っていくまでにはプログラム自体の運営というものがある。たとえば、選考委員会を組織して、メンバーを選び、運営する。あるいは、その前に公募するのであれば情報を告知する。同じ告知でも、オープンなものと限られたターゲットにだけ告知するといった選択がある。なるべく広い人に知らせるためには、どういう告知のしかたをするか、という問題もある。プログラムの情報を告知したいが、申請してほしい応募者のところに意外と情報が届いていなかったり、申込み時期やスケジュールが相手の実情にそぐわないといったケースもある。そのような部分に焦点をあてたものが「プロセスに関する評価」である。

3つ目に、「法人全体の運営に関わる評価」というものがある。これは正しい運営がなされているかということで、たとえばコンプライアンスが徹底しているか、経営が健全であるか、収支のバランスはどうか、情報開示が十分か。さらに、設立目的と実際の活動が整合しているかどうか、といったこともある。また、ガバナンスの面でいえば、たとえば理事会が十分に機能しているか等も評価していく。日本で主務官庁によって行われている「指導」は、この「法人全体の運営に関わる評価」を基軸にしているといえるが、財団を評価する場合、この種の評価のみに偏重することは好ましいことではない。

## 評価する際に考えておくべきこと

助成財団を評価するときに、考えておくべき第一は、助成財団の役割はいったい何なのかということである。ここでは新しい価値をどれだけ生んでいけるかということが非常に重要なことで、そのためには当然ながらリスクを冒していかなければならない。意味あるリスクをとる姿勢を積極的に認める必要がある。「全部うまくいきました」というのは、決して高い評価ではないという理念をもたなくてはいけない。

科学研究、福祉、環境、教育等の分野でも、同じテーマに沿って公的な機関や企業、財団がそれぞれに助成しているが、相対的に財団の助成金は少ない。小さい額のお金でどれだけ意味のある、インパクトのある活動にしていけるかということを、常に考えておくなくてはならない。



さらに、財団には代替政策（オルタナティブ）を世の中に問うていくという役割がある。政府はいま、こういう政策で教育を行っている。しかしながら、こんな考え方もあるのではないかというものを先駆的に示していくのが財団の1つの大きな役割である。将来それが有効であると認知されれば、あとは政府にバトンタッチすることもできる。そういう財団のポジションをよく踏まえたうえでの評価である必要がある。

さらに、財団の社会的役割は長期的なコミットメントでもある。よってすぐに結果が出ない場合も多い。いま企業の経営では、あえて長期計画を立てないのがやりだという。これだけ環境が激変する中で、長期計画を立てているとそれに縛られてしまって、適応が遅れるからである。したがって、長期を見据えて活動することができるという、財団に与えら

れた特性を十分活かしているかが問われることになる。

反面、財団は利益を出す必要がないし、他から独立している。しかも、ボランティアである。これはだれに命令されるでもなく、自分たちが支援したいから助成しているわけである。この非営利性・自立性・ボランティア性というのは、まさに財団を財団たらしめる要素なわけであるが、これがためにいとも簡単に無責任体質に転化してしまうおそれがある。つまり、やってもやらなくてもいっしょ、「何で評価されなければいけないのか」あるいは「評価などしなくても困らない」というような雰囲気になりやすい。だから、評価をするときに、最も困難なのは実は「身内」の説得であったりする。そういう認識も踏まえて、評価にとりかかる必要があるのである。

## 事例発表

### 笹川平和財団の事業評価システム

（財）笹川平和財団 上席研究員 田中 弥生



#### 理事会から事業の成果を問われて

本日は、「なぜ笹川平和財団（SPF）が評価を必要としたのか」ということから話を始めたい。

財団ができたのは1986年9月1日で、非常に景気のよい時代であった。預金金利が5～6%で、財団は湯水のようにお金が入ってくると勘違いをしていた節がある。しかし、5年たったころからバブルが崩壊して、金利は5%から3%、2%と次第に下がっていった。そうになると、財団の最高意思決定機関である理事会から、「あれだけお金を使って、効果がないのではないか、もう少し焦点を絞ったらどうか」ということがいわれるようになった。そのときの財団の反応は、会計監査を厳しくすることであった。しかし、私たちの助成先はたとえば途上国のインドネシアであったり、フィリピンであったり、場合によっては領収証もとれないような国もある。そういうところに、日本の公益法人会計基準にのっとって、領収書を添付して報告書を出せというのは、あまりにも無理があると、担当者たちには直観的に分かっていた。

そこで、実は財団内で葛藤が起こったのである。総務部が「監査をしっかりと、社会に対する説明責任を果たすべきだ」と主張した際、事業部は「それは違う」ということになった。会計報告がきっちり行えたからといって、事業が成功しているとは限らないケースがいくつもあった。結局、お金がきっちり使えるということも重要な要件ではあるが、助成事業がほんとうに効果を上げているかどうかは、別の手段で証明するしかないのではないかということになった。

#### スタッフ全員で評価研究会を設けて勉強

1994～95年にかけて、財団内の事業にかかわるスタッフが

全員集まって1年間、評価研究会というものを実施した。その間に、いろいろな評価の手法も勉強した。たとえば、米国の財団はどうしているのか、あるいはODAにも目を向けて、どういう評価手法を使っているのかを調べた。実は、事業の結果をみるためには、その実施のしかたがどうだったかということに戻らなくてはいけないし、実施のしかたがどうだったかをみるためには、当初、なにを計画していたかをみなければいけない。つまり、評価というのは事業の計画立案段階から始まる、ということはこの時期に学んだ。結果を論じるよりも、むしろ事前の段階の評価能力、つまり計画立案レベルを評価したほうがよいのではないかという結論に達した。

1年間かけて提案書ができあがったが、これには大きく9つの項目があり、事前からモニタリングから事後まで、すべてを管理することによって初めて評価が成り立つという思想がよく現れている。

1番目は、申請書は集中管理をするということ。それまではだれかが出張すると、どこかで止まって、知らないうちに紛失したということが、何件か起こった。

2番目は、助成申請ガイドラインの作成。つまり財団がなにをしたいのか、また助成を受ける側はそれに合わせてどのように申請書を書けばよいのか。ある程度の方向性をみせるほうが、財団と申請側のミスマッチが解消できるのではないかとということになった。

3番目、助成申請カバー。4番目は、選考評価を2段階に分けることにした。いままでは理事会に提出する前の1回のミーティングで選考していたが、若いスタッフから、「敗者復活戦を設けてくれ」という意見が出て受け入れられた。確か



にプレゼンテーションが下手なために、とてもよい事業なのに、何となくでき上がりの状態が悪い。しかし、可能性を秘めているような事業もあり、そういうものを落としていた。それを拾うためにも、評価の選考を2回に分けて、1回目については可否を決めず、むしろどこを直したらよいかというミーティングにした。そして、2回目で可否を決めることにした。

5番目では、申請書を評価する人がいて、若いスタッフがおうかがいを立てるといようなスクリーニングのしかたを、じかに関係ない人間でも皆参加して、疑問を感じたらだれでも質問ができるという状態にした。

6番の敗者復活戦というのは、選考の2段階目のことである。7番目は、継続する事業と完了したもののについて、評価のものをさしを変えようということにした。そして8番目は、完了した事業について、そこでなにを得たのかという学習点を共有するために発表会を設けることを提案した。

9番目が、選考基準のフォーマット化。いままでの選考は、申請書の内容をみて個々のプログラム・オフィサーが頭の中で直観的に評価していたが、その思考の過程をフォーマット化することによって、理論化できるし、共有できる。また、同じ土俵の中で、皆でどういう形で評価をするのかを少し考えたほうがよいのではないかと、フォーマット化を試みた。

## 1枚で事業の概要が分かる評価フォーマット

事業が始まると、四半期ごとに報告をする義務がプログラム・オフィサーに出てくる。それをフォーマットに記入しておき、3月になるとその年のまとめを評価フォーマットに記入。さらに、3年の事業が終わった際に別の完了フォーマットに記述して、発表会をするということで、年がら年中ミーティングをしているという状態が起こった。

では、具体的にどういう形で評価をするのかについて、事前段階の評価フォーマットをご紹介します。これは企画プランニング書のようなもので、この1枚で事業の概要が分かるようになっている。まず事業名があり、事業の実施者、期間、対象は国内なのか海外なのか。他からも助成金が出ている場合には、SPFの割合はどの程度なのか。そして、事業の種類(分野)を記しておく。さらに、予算額があり、事業の背景や必要性を書く。中・長期で目指す目標、なにを達成するのかという事業目的、さらに受益者がだれで、3年計画になっている場合は1年、2年、3年でどういう活動をするのかということを書いておく。また、この事業の参加者がだれで、最終的にどういう成果物が出て、目にみえる本あるいはCD/ROM、ホームページなどができるのかどうかということ、この1枚で全部記してしまう。

このように、この事業の構造がひと目で分かるようになっており、逆にうまく書けていないと欠陥がよくみえてくる。

ここで重要なことは、事業を企画立案する段階で期待される成果が何であるかということ、ない知恵を絞って記しておくことである。成果については、非常に定量化しやすいものもあるが、定量化しにくいものもある。たとえば、人々の心の変化や態度の変容のようなものは非常に難しいが、それが測れないからといって放棄してはいけないので、確認方法という項目を設けた。

次は前提条件。つまり、この事業が成立するためにどうしても整っていないといけない環境というものがある。私自身が経験したことでは、インドネシアでスハルトが倒れて反乱が起きた時期に助成案件があったが、結局政権が安定していないため事業ができなかった。そういう危険な地域、なにかリスクがある地域については、この事業が成立するための条件として記しておく。さらに、実施者の実施能力、会計能力、事業の運営能力、その辺を確認して書くことになっている。

## 「評価」に振り回されてはいけない

以上がSPFの事前評価であるが、先ほど述べたように事業が始まると、四半期ごとの活動計画に対してその結果がどうであったのかを記すことになっている。事業が終わった段階で評価発表会を行うが、一昨日の会議では評価不能と書かれた人がいて、たいへん困った。これは、財団自身でいまだ試行錯誤しているということである。

一昨年、米国の評価の世界では神様のように尊敬されているマイケル・パットンさんにこのフォーマットを見ていただいた。一見たいへん格好がよく、ロジカルで最初は自慢のフォーマットであったが、彼の最初の反応は「デジャヴ(現実的ではない)」だった。なぜならば、彼はこのような工夫したものを山のようにみてきたのだと思う。フォーマット好きは、官僚機構に多く、世界銀行と米国政府も似たようなものをつくっていたが、あまりの文書量の多さにやめることになった、といわれた。

がっかりしたが、確かに、四半期ごとに理事会があって、その途中に2回ずつのミーティングがあると、新規の事業を開拓しているよりも、フォーマットを書いている時間のほうが多いのではないかと錯覚に陥ることもある。いちばんわるいのは、事業はフォーマットにあてはまらなければならないと判断し出すことだと思う。ものによっては、ロジカルに整わない事業がある。ミーティングをしていると、フォーマットに書かれた内容が非常に薄いため、この事業はよくないということになりがちなので、そこがたいへん危険なところである。事業を評価するということは、論理的に整理することであり、その論理的に整理したものに基づいて、その後どうだったかを確認することになるが、しかし評価や評価フォーマットに振り回されてはいけない、というのが私自身の率直な感想である。



## 今年で22回目を迎える「本田賞」

## 「エコ・テクノロジー」の確立と普及を目指す

(財)本田財団 常務理事 いのうえ まさる 井上 勝

## 1. 本田賞の誕生

本田財団は「ホンダ」（本田技研工業株式会社）の創業者である本田宗一郎氏と実弟の本田弁二郎氏の出捐によって1977年12月に設立され、来年12月で25周年を迎えることになる。

本田宗一郎氏は生前より、「科学技術は人間と社会のために真に貢献するものでなくてはならない」と主張していた。その主張を受け、この技術者精神を具現化すべく「人間性あふれた文明の創造に寄与する」ためには、人間社会に真に役立つ技術を確立することが最も重要であるとの認識に至り、当財団を誕生させたのである。

この精神の意味するものは、従来ありがちであった効率と利益のみを追求する技術ではなく、人間活動を取りまく環境全体との調和を図った真の技術；新しい技術概念である「エコ・テクノロジー」を提唱している。

従来の「エコロジー」と「テクノロジー」の調和を目指すこの「エコ・テクノロジー」を確立・普及させるために、その主たる活動として国際シンポジウムならびにセミナー、研究会を開催するなど、また1980年より「本田賞」を創設しその授与を始めた。

本田賞は「エコ・テクノロジー」の観点から顕著な業績を上げた個人、またはグループに、国籍を問わず、年間1件贈呈するもので、副賞として1,000万円が贈られる。

## 2. 国際著名褒賞会議ICDAが選んだ「著名な賞」に選ばれる

1994年にアメリカ・フィラデルフィアに法人として設立された国際著名褒賞会議（International Congress of Distinguished Awards；ICDA）が、世界中の27,000以上ある各種賞の中から、最も著名で権威ある「著名な賞」を選定した結果、116の賞が選ばれ、「本田賞」もその1つに選定された。その結果が「公式著名賞名簿」（Official Roster of Distinguished Awards）として1999年6月に発表された。

本田賞は今年で22回目を迎えることになるが、これまでの受賞者も世界10か国にわたる著名人21名が選ばれており、その歴史と受賞者の顔ぶれなどからも国際的に権威ある賞とし

て認知されており、そのことがICDAでも高く評価されたものである。

## 3. 本田賞の選考と授与式

本田賞の受賞候補者は、当財団より推薦依頼をしている世界各国の研究機関、学会、大学および過去の受賞者を通じて推薦され、毎年3月末日をもって締め切られた後、下記の本田賞選考委員会メンバーによって4月以降数回にわたって審査・決定される。

## 本田賞選考委員会：

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 川島 廣守 理事長 | 日本プロ野球組織コミッショナー     |
| 渥美 和彦 理事  | 東京大学名誉教授            |
| 白根 禮吉 理事  | 多摩大学名誉教授            |
| 山室 英男 理事  | 評論家                 |
| 軽部 征夫 評議員 | 東京大学国際・産学共同研究センター教授 |
| 児玉 文雄 評議員 | 東京大学先端経済工学研究センター長   |
| 鈴木 増雄 評議員 | 東京理科大学理学部教授         |
| 村上陽一郎 評議員 | 国際基督教大学教養学部教授       |
| 井上 勝 常務理事 | 本田財団                |

また、本田賞の授与式は、毎年故本田宗一郎氏の誕生日である11月17日（土・日曜日の場合は繰り上げて）に東京都内のホテル・オークラにて行われている。



第1回本田賞(1980年11月)授与式、  
初代理事長下田武三氏(左)



第1回受賞者ハンベリウス会長と  
創業者本田宗一郎氏



## 第1～21回までの「本田賞」受賞者とその業績

| 回/年           | 受賞者名(国名)                    | 所属                          | 受賞理由                                                 |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------------------------------|
| 第1回<br>1980年  | グナー・ハンベリウス<br>(スウェーデン)      | スウェーデン王立理工学アカデミー会長          | 国内での指導的役割と各国工学アカデミーとの交流に貢献                           |
| 第2回<br>1981年  | ハロルド・チェスナット<br>(アメリカ)       | SWISS財団                     | システム工学における貢献と技術者の国際組織での指導的役割                         |
| 第3回<br>1982年  | ジョン・F・コールズ<br>(イギリス)        | ケンブリッジ大学名誉教授                | 自動制御技術および開発途上国への技術移転に貢献                              |
| 第4回<br>1983年  | イリヤ・ブリゴジン<br>(ベルギー)         | ブリュッセル自由大学教授                | 環境問題に関する国際活動で指導的な役割を果たす                              |
| 第5回<br>1984年  | ウンベルト・コロombo<br>(イタリア)      | イタリア国立エネルギー研究機関総裁           | 科学技術を人類の実生活へ活用実践                                     |
| 第6回<br>1985年  | カール・E・セーガン<br>(アメリカ)        | コーネル大学教授                    | 人類文明の新時代へと導く科学技術研究の理論的基礎を確立                          |
| 第7回<br>1986年  | 西澤 潤一<br>(日 本)              | 東北大学教授                      | 半導体電子工学とその応用分野における基幹的理論を構築と、その実務に多大に貢献               |
| 第8回<br>1987年  | ジャン・ドーセ<br>(フランス)           | コレージュ・ド・フランス教授              | 科学技術による恩恵と弊害を明確にし、人類と地球の将来のために活用する世界的運動を展開           |
| 第9回<br>1988年  | パオロ・M・ファゼラ<br>(イタリア)        | 欧州共同体(EC)委員会                | 現代社会における人間と科学技術の調和ある発展のために国際的な幅広い実践活動を展開             |
| 第10回<br>1989年 | ロトフィ・A・ザデー<br>(アメリカ)        | カリフォルニア大学バークレー校教授           | ファジー理論の提唱者として、その理論の発展のため国際的な諸活動を展開                   |
| 第11回<br>1990年 | フライ・オットー<br>(ドイツ)           | シュツツガルト大学教授                 | 膜構造建築と呼ばれる軽量建築の概念を確立、この手法による数々の優れた建築作品を残した           |
| 第12回<br>1991年 | モンコンブ・S・スワミナタン<br>(インド)     | 国際マングローブ生態系協会会長             | インド亜大陸を食糧危機から救った「緑の革命」のリーダー、自然環境保護の分野で国際的に活動         |
| 第13回<br>1992年 | ヘルマン・ハーケン<br>(ドイツ)          | シュツツガルト大学教授                 | シナジェティックスの創始者、複雑なシステムの秩序形成のしくみを理論的に解明し幅広い分野に適用       |
| 第14回<br>1993年 | 堀越 弘毅<br>(日 本)              | 東洋大学教授                      | 好アルカリ性微生物の発見、特殊環境微生物の分離、生育、工業的利用など技術を発展させ極限生物学の分野を築く |
| 第15回<br>1994年 | ブノワ・マンデルブロー<br>(フランス)       | エール大学教授                     | フラクタル理論の創始者、形を科学の対象とし、伝統的な数理的方法の微分をこえた新しい見方を提示       |
| 第16回<br>1995年 | オーケ・アンダーソン<br>(スウェーデン)      | スウェーデン未来学研究所所長              | 森林資源などの自然環境保全と地域経済発展の両立を図る理論展開、およびその実践に成果を上げる        |
| 第17回<br>1996年 | ルース・N・エイムス<br>(アメリカ)        | カリフォルニア大学バークレー校教授           | 微生物の栄養要求性の逆異変の検出を利用した発ガン性物質の短期検索法・エイムス法を開発           |
| 第18回<br>1997年 | ギュンター・E・ベツォー<br>(ドイツ)       | マックス・プランク金属研究所名誉所長          | 多元系状態図、粉体冶金学の研究により、ファインセラミックスの実用化に貢献                 |
| 第19回<br>1998年 | ユベール・キュリアン<br>(フランス)        | ピエール&マリー・キュリー・パリ第6大学教授      | 衛星を使った地球観測システムの発展に寄与。多くの国際的組織での科学研究政策に指導的役割を果たす      |
| 第20回<br>1999年 | アレクサンドラ・コルンハウザー<br>(スロヴェニア) | リュブリャナ大学教授<br>国際化学研究センター理事長 | エコ・テクノロジーの開発・応用を支援する知識の学際的統合による方法を促進                 |
| 第21回<br>2000年 | 中村 修二<br>(日 本)              | カリフォルニア大学<br>サンタバーバラ校教授     | 窒化ガリウム系材料を用いて実用レベルの青色・緑色を発する発光ダイオードと紫色レーザーダイオードを開発   |



# 高額寄付者番付が示す 若手企業家の活躍ぶり

(財)助成財団センター 宮川守久

米国のフィランソロピー専門紙「フィランソロピー・クロニクル」の記事を中心に最近の現地事情につき、以下報告する。

## 1. 2000年度における高額寄付者番付

上位60位までの番付の中でダントツの第1位は、ビル・ゲーツ夫妻で、流石のフィランソロピー大国の米国でも群を抜いた過去最高の記録的な巨額、50億ドル(約6,000億円)を寄付しており、これは2位以下60位までの59人の寄付額総合計の2倍以上となっている。

ちなみに、科学研究の振興が叫ばれているわが国の科学研究費の年間国家予算が、約1,580億円程度につき、その3.8倍を1個人で賄うことになる。また、このビル・ゲーツの寄付は例外としても、他の59人だけの合計額でも上記の科学研究費の約2倍に達している。

なお、60人中の5位までの拠出額がいずれも1億ドル(約120億円)以上であり、これまたわが国におけるトップ・クラスの民間助成財団の基本財産相当額をポンと単年度で拠出したことになり、彼我のスケールの差にあらためて驚嘆させられる。

これら60人の3分の1は、70歳以上の高齢者で比較的金融や不動産分野での成功者が多いが、一方情報・通信分野では、45歳のビル・ゲーツをはじめと

して50歳代の成功者が多く、中にはオンラインによるオークション・ネット企業の副社長である35歳のジェフ・スコール(第22位)や、ジョージア工科大学を中退してコンピュータのセキュリティ・ソフトの開発・企業化に成功して母校に1,500万ドルを寄付した弱冠26歳のクリストファー・クラウス(第58位)の例もあり、アメリカン・ドリームの健在ぶりを示している。

いずれにせよわが国の場合とは異なり、米国のフィランソロピーは政府や企業ではなく個人を中心に支えられている事実をいまさらながら痛感した。

## 2. 「寄付を行う動機」と「寄付先」の階層別比較調査

米国における「富裕層」と「全人口」とでの寄付を行う動機と寄付先の階層別比較調査の結果によれば、動機の第1位は両者いずれも「自己の個人的な信条」であるが、前者では税金控除が上位にきているのに対し、後者では道徳的義務感や宗教心が上位を占めている。

また、寄付先の第1位は、前者が「教育機関」であるのに対して、後者は「宗教・その他の信奉団体」である。

2位、3位は、ともに青少年向け奉仕活動、医療・福祉であるが、全人口ベースでは10位以内に動物愛護団体、スポーツ・レクリエーション活動、女性団体などに対する寄付が挙げられている。

一般に「全人口」ベースのほうが、「富裕層」に比較して、より一層身近な生活に密着した分野に、より身近な感情に基づいた理由によって寄付を行っている実態がよく現れている。

## 3. 企業による社会貢献活動としての寄付額の推移

米国における1999年の主要企業117社の社会貢献活動に関する寄付額は、総額22億ドル(約2,640億円)であり、前年度から約18%の伸びを示しているものの、2000年は後半の景気減速傾向からみて伸び悩みを示すものと予測されている。

また、主要100社の国内における寄付額の間値は、国内源泉の税引き前所得の約1.2%と過去10年以上のほぼ最高レベルを示しているものの、国内・海外合算の収入ベースでは0.7%に止まっている。

なお、海外における寄付総額は近年著しい増加をみせているが、医薬品業界、コンピュータ関連業界などを中心に自社



製品の現物給付の割合が高い。

この企業における現金に代替する現物給付の増加傾向は、米国国内でも一般的にみられ、各種の製品・機材・不動産・知的財産権などの提供は、1990年当時の2倍以上になっている。

いずれにしろ企業による寄付額は年々変動するものの、おおむね「税引き前所得の1%」のラインを前後して推移しており、この意味ではわが国における経団連の1%クラブは、企業における社会貢献活動の先進国である米国の実態に照らしても遜色ないものといえよう（図1を参照）。

#### 4. 米国経済のかけりと助成財団への影響

最近の米国株式市場の低落傾向と景気の減速により、大手民間助成財団では最近10年間で初めて総資産額の減少が見られ始めている。

財団の大半は、助成金については現状維持とするものの、一部では本年の助成金額の減額は不可避としており、明年以降の資産減少傾向の増大と助成金に与える影響が懸念される。

もっとも、この総資産減少の影響度は、各財団の資産の構成内容などにより必ずしも一律ではなく、自社株への依存度の高いパッカード夫妻の財団（全米第4位）やケロッグ財団（全米第6位）のように24～25%の大幅な減少例もある。それ以外にも10%以上の減少をきたした財団も少なくない。

一般に資産総額の減少と助成金額の削減との間にはタイム・ラグがあり、また通常長期的視野に立ち、数年間にわたり継続的に行う助成案件では、景気変動の波は平準化され、その影響度は少ないものである。

したがって2000年度では、いまだ助成

金額の面では大きな影響を与えておらず、年度の助成金の中間値は18%の伸びを示している。

なお米国では、連邦法上の規制によって各財団は正味運用資産（Net Investment Assets）の最低5%を毎年助成金として拠出しなければならないが、各会計年度終了後24か月以内の猶予期間があるため、各財団は数年間にわたり拠出額を調整・平準化するという弾力的な運営が可能となっている。

このような緩和措置も、巨大な財務規模と長期間にわたり継続した好景気時代の運用益の蓄積と相まって、安定的な助成を行える「米国の助成財団の懐の深さ」の一因となっているが、今後この5%ルールのは是非をめぐって論議が続くものと思われる。

いずれにしても、以上の米国の状況は、財団の運用資産の規模も小さく、長期にわたるゼロ金利時代の中で苦闘している日本の財団とでは、残念ながら根本的に異なるところである。

#### 5. 財団は女性の職場

最近のアメリカにおける調査によれば、助成財団の「全常勤職員の4分の3」、またプログラム・オフィサーをはじめと

する「各種の専門職の3分の2」は女性ということである。

さらに重要な点は（小規模財団のほうが比較的多く、財団の規模が大きくなるほど減少するとはいうものの）、「全助成財団の52%」が実は、女性の理事長職（CEO）によって統率・経営されていることである。

アメリカでは、わが国とは異なり実業界で活躍する女性は数多い。それでもなお、企業の世界においては、いわゆる「ガラスの天井」があるといわれており、このように女性の進出が目覚ましい助成財団の世界とは明らかな対比をみせている（もっとも、別な記事によれば給与レベルにおける男女差は依然残っているらしいが……）。

わが国でも財団やNPO・NGOで活躍されている女性は少なくないが、上記のアメリカの実情をみるにつけても、助成財団とは「優れて女性に適し、その活躍の余地の大きな活動分野・職場」といえるのではないだろうか。

いずれにしても、能力が高く、意欲的な女性が、今後財団活動の分野にどんどん進出され、ますます活躍されることを期待したい。

図1 アメリカ主要企業117社による寄付額の税引前所得に占める比率





## 中期的視点に立つての助成事業

財団法人 石橋財団  
常務理事 城多秀年

石橋財団の事業は、東京のブリヂストン美術館、福岡県久留米市の石橋美術館・同別館の美術館運営活動と寄付助成活動が活動の二本柱であるが、今回は助成活動にしばってご紹介する。

財団創設者の石橋正二郎は、昭和の初期から教育振興・社会公共のために寄付を実施してきたが、1956年の当財団創設と同時に、その思想は財団に継承された。設立以来助成を行った案件は1,631件にのぼり、いままも芸術・教育・文化振興・学術研究の各分野で助成活動を行っている。

活動の特徴の1つとして、昨年度から単年度の助成は最小限にし、助成先に組んでいただいた3か年の中期計画を主に審査、助成を行うことにした。

この背景には、単年度の助成では単なる経費補助的、表面的性格の助成事業が増え、何かまとまった結果を期待する助成事業になり得ないといった問題を感じたからである。中期の視点をもつことで、われわれ助成する側も、助成事業のもつ時代性、とりまく環境の変化等を深く学び、助成事業を推進するひとりのパートナーとしての目をもつことが可能になってきている。

本年度から始まった日本の伝統工芸であるかすり「餅」のテーマは、約5年間と南は八重山諸島から北は福岡の久留米に至るまでの数千キロの広がりをもつ固有文化を取り上げるプロジェ



5月に開かれた竹富島でのシンポジウム

クトとなり、各関係先からの期待も高まってきている。

このように、これからも特徴のある、助成によってなんらかの貢献ができたという満足感のある活動を進めていきたいと考えている。

## アジア対象に共同研究奨励事業

財団法人 臨床薬理研究振興財団  
常務理事 秋元 健

21世紀を迎え、本来ならば希望に満ちたバラ色の夢を語るべきときであろう。しかし残念ながら、当面する日本の政治情勢は混沌としており、さらに経済情勢は低迷を続けていて、財務運用に依存する財団の財政は困難を極めている。

臨床薬理研究振興財団もその例に漏れず、困難な道を歩んでいる。そのような状況にあっても社会的要請の大きい事業は維持、拡大を図らなければならない。そこで、出捐会社である第一製薬の協力を背景において、新5か年計画を策定し、5年を目標とする事業の拡大を図っている。

当面は研究奨励金、研究助成金、留学補助金、財団賞等は現状維持とし、あらたに、アジア地域を対象とする共同研究奨励事業をスタートさせることとした。

5年後の財団設立30周年には、諸事業の拡大、国際臨床薬理シンポジウムの開催等の発展策を盛り込んでいる。

本年も厳しい財務運用の下ではあるが、コンピュータの更新に合わせ、立ち上げの遅れている財団ホームページの実現等も果たしたいと考え、準備を進めている。それとともに、財団の広報活動の強化、寄付金制度の周知、業務の効率化等にも取り組んでいく所存である。

生命科学助成財団（LSF）懇談会の皆さんや（財）助成財団センターの皆さんの智慧をお借りしながら、社会的要請の高い財団事業を着実に拡充していきたいと考えている。

## 20周年を機に事業を見直す

財団法人 石田財団  
理事長 石田泰一

創設者・故石田退三は「資源の少ない日本の将来のためには、日本人の知恵を生かしていかなければならない」という持論をもち、小・中学生を対象とした『石田科学賞』の創設をはじめとして、科学技術や医学の振興に力を注ぐとともに、地域社会の発展や教育に関心を寄せていた。石田財団は石田退三のこの遺志を末永く世に伝えていくために、1980年2月8日に設立された。

石田退三が座右の銘にしていた「進取」「合理性」「努力」がみなぎる社会の実現を目指す各種事業の展開、とりわけ人々の生活向上に貢献する基礎的・応用的科学研究、物造りを支える技術開発、ならびに経営・管理システムの前進に対する援助、および自主研究の推進を事業の柱にしている。

2000年に創立20周年を迎えた当財団は、21世紀において石田退三の信念を引き継ぐ事業をいかに進めるべきか、当財団関係者や各界の有識者にご協力いただき、諸事業全般の見直しをした。

石田退三記念事業（顕彰事業）、研究助成事業（助成事業）、そして自主・共同研究事業の3事業から成る新しい事業プログラムは、2001年度よりスタートした。また、より多くの方々に当財団の事業を広めるために2001年5月より、当財団ホームページ「The Ishida Foundation Web Site」を開設した。アドレスは下記のとおりであり、当財団の活動状況を逐次掲載していくので、ご覧いただければ幸いである。

新しい方針に基づく事業の第一弾として、2001年5月末に、石田退三記念事業の1つである「芸術奨励賞」の受賞作家の展覧会を名古屋市中で開催した。出品者は、新しい芸術分野「メディアアート」で活躍中の若手2名の作家である。詳しい内容は、7月にホームページに掲載予定である。

<http://www.ishida-foundation.or.jp/>



財団法人 太陽生命ひまわり厚生財団  
事務局長 中込賢次

太陽生命ひまわり厚生財団は、太陽生命保険相互会社の創業90周年を記念して、わが国の社会福祉の向上に寄与することを目的として昭和59年に設立され、この目的を達成するために、社会福祉に関する事業や研究・調査に対し助成を行ってきた。これまでの助成実績は、多数の応募の中から895件が選ばれ、総額7億8,373万円の助成となっている。

戦後わが国は急激な工業化を通じて高度経済成長を達成し、西欧諸国と比較して遜色のない生活水準に達したが、反面、このような国民経済の繁栄の中で、人々が望む真に豊かな社会が実現したかといえ、必ずしも肯定的な側面ばかりとはいえないのが現状であると思う。経済成長が減速化し、人口構成の高齢化が急速に進むという経済および社会情勢の変化は、国民生活にさまざまな影響を生じている。特に、高齢者・障害者等社会的ハンディを有する人々の問題は、単にこれらの人々の問題だけでなく、国民全体の問題としてクローズアップされるに至っている。

当財団は、今年度も高齢者福祉に関する事業・研究ならびに障害者の自立、社会参加に関する事業への助成活動を通じ財団設立の目的である社会福祉の向上に寄与できることを願っている。

今年度の助成プログラムは、次のとおりである。

- ①在宅高齢者等の福祉に関する事業
- ②高齢者等の心の癒しに資する事業
- ③ボランティアグループ等への助成
- ④障害者の福祉に関し、啓発し、開発し、または普及深化させる事業
- ⑤障害者に対する授産施設または小規模作業所の整備事業への助成
- ⑥障害者の福祉に関する事業に必要な車輛整備への助成
- ⑦老人保健、生活習慣病または高齢者福祉に関する研究、調査

財団法人 サントリー文化財団  
常務理事・事務局長 黒澤清治

サントリー文化財団は、1979年2月にサントリーの創業80周年を記念して設立された。以来、社会と文化に関する国際的、学際的学問領域における独創的な研究の助成と、有能な人材の育成を行い、日本および世界の学術文化の発展に寄与することを目的として、さまざまな活動を行っている。1990年には、人文社会科学系の財団としては、初めて特定公益増進法人の認定を受けた。

主な事業には、助成活動として「研究助成」、「海外出版助成」、顕彰活動として「サントリー学芸賞」「サントリー地域文化賞」がある。

「研究助成」は人文科学、社会科学分野における学際的なグループ研究に対するもので、2000年度には、30件の研究に対し総額3,500万円の助成を行った。これまでの、採択件数は約420件にのぼる。近年は、公募による申請件数が年々増加する傾向にあり、今後いかに効果的な助成を行うかが課題である。また、推薦制による特定のテーマの下での特別研究助成も行っている。

「海外出版助成」では、質の高い日本の著作および日本について書かれた書籍の翻訳、出版に対して助成する。これまでに、16か国語、160件にのぼる図書に助成を決定している。昨年度は10件に対し、総額475万円の助成を決定した。

「学芸賞」は、独創的で優れた新進気鋭の若手研究者に光をあて今後の活躍を期する賞であり、「政治・経済」「芸術・文学」「社会・風俗」「思想・歴史」の4部門で毎年8～9名に贈呈している。

「地域文化賞」では、全国の地域の文化発展に貢献した個人や団体を対象に、例年5件前後の活動を顕彰する。今後とも、これらの活動のより一層の充実に努めていきたい。

財団法人 東京海上各務記念財団  
常務理事 熊谷 清

東京海上各務記念財団は、東京海上火災の元会長である各務謙吉氏の遺志により、「産業の進展が国運の興隆に寄与することから、これに貢献する人材の育成および学術研究の振興を図ること」を目的として、1939年10月に設立されてから今年度で62年を迎えた。

当財団は、①国内大学生に対する奨学金給与事業、および②ASEAN諸国からの留学生への奨学金給与事業をコア事業として、そのほかに③留学費助成事業、④学術の研究等助成事業、⑤地震研究助成事業、⑥「日本の100冊翻訳の会」助成事業を行っている。

国内大学生に対する奨学金給与事業は、設立以来60年にわたって実施しており、奨学金給与大学生は合計1,367名にのぼっている。奨学生の先輩は多士済済であり、彼らは官界、学会、産業界でおおいに活躍している。財団の仕事があくまで陰徳とはいえ、喜ばしい限りである。

一方、ASEAN諸国からの留学生への奨学金給与事業は、東京海上火災の創立110周年の記念事業として、1990年から開始したものである。すでに48名の奨学生が大学院の所定の課程を修了して、その多くの人々が母国に帰って活躍している。この3年、タイ、シンガポールおよびマレーシアで現地同窓会を開催し、彼らの活躍ぶりに直接接して、この事業を始めて11年、その目的実現に向けて徐々に進んでいることを実感した。彼らが、官界、学会、実業界でさらに活躍してくれることは、ひいては日本との友好親善に寄与することであり、おおいに期待しているところである。

超低金利の厳しい環境下ではあるが、当財団としては、わが国の大学生およびASEAN諸国からの留学生、すなわち「これからの若い人に期待して」奨学金給与と事業を続けていきたい。





I N F O R M A T I O N

## 助成財団－募集要覧 発行

募集情報をより多くの人に、より早くを目的に「助成財団－募集要覧2001」を4月30日に発行しました。

本誌は、募集情報提供にご協力いただいている会員財団を中心に、211財団の今年度の最新の研究助成・事業助成・奨学金・表彰等の助成プログラムの募集案内を564プログラム掲載しております。また、巻頭には各プログラムの募集時期がひと目で分かるチャート目次を付しておりますので、応募計画を立てる際にもたいへん便利です。

なお、購読者の方にはご希望により2か月ごとの募集情報一覧をファクシミリ・サービスいたします。ご希望の方は、当センターまで直接お申込み下さい。B5判、182頁、定価2,310円（郵送料310円）。



I N F O R M A T I O N

## 助成財団センターの事務所移転のお知らせ

このたび、下記のとおり当センター事務所が移転しますので、ご案内申し上げます。

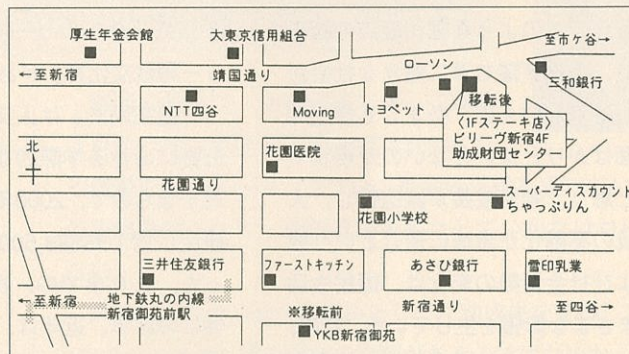
移 転 先：〒160-0022 東京都新宿区新宿  
1-26-9 ビリーヴ新宿4F

電話番号：03-3350-1857(現在と同番号)

FAX番号：03-3350-1858(現在と同番号)

移 転 日：平成13年7月28日(土)

業務開始日：平成13年8月1日(水)



※地下鉄丸の内線新宿御苑駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

## 編集後記

先日開催した「助成財団の活動に対する評価」セミナーは、多くの参加者があり、「事業の評価」への関心が高いと感じさせられた。

財団の事業の評価については、助成財団の関係者自身が「本来よいことをしているのだから、事業自体にもともと問題があるはずがない」と考えてしまうところに、これまで「事業の評価」があまり真剣に取り上げられなかった理由があるように思う。

この点、米国では、財団が社会に対する説明責任を果たすためにも、事業の評価が当然のことと考えられている。数年前に私が参加した助成財団センターの国際会議でも、会議の設営と進行について、会議主催者が委嘱した評価の専門会社の人々が、会議の企画段階から終了まで、出席者に対する面接も含めて詳細な調査を行い、会議の1か月あとには報告書が発行された。その報告書には、会議の評価と併せて次の会議の運営に関する助言が述べられ、「評価」に対する実践的な取り組みがきわめて印象的であった。助成事業の内容によって社会の評価を受ける、われわれ助成財団関係者にとっても、時代の要請にこたえ、財団職員の学習効果を高めるために、事業の評価をぜひ、日常的に取り入れてほしいと思う。(浅村)

## JFC Views No.36 July 2001

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 2001年7月20日

発行人 浅村 裕

編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8 YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail [pref@jfc.or.jp](mailto:pref@jfc.or.jp)

**JFC** VIEWS 創造と共生の社会をめざして